

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第69期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 清隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	89,579	84,149	79,951	84,762	86,097
経常利益 (百万円)	5,927	4,632	3,295	4,522	4,855
当期純利益 (百万円)	3,201	2,333	1,866	1,787	2,881
包括利益 (百万円)			1,708	1,896	3,624
純資産額 (百万円)	50,981	52,632	53,398	54,330	57,015
総資産額 (百万円)	81,874	80,266	80,390	86,085	87,945
1株当たり純資産額 (円)	828.72	854.26	867.15	882.03	924.20
1株当たり当期純利益 (円)	53.04	38.66	30.92	29.62	47.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	64.2	65.1	61.8	63.4
自己資本利益率 (%)	6.5	4.6	3.6	3.4	5.3
株価収益率 (倍)	13.9	15.3	17.3	19.1	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,600	5,652	5,618	1,639	3,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,074	1,957	4,035	1,726	826
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	809	1,078	946	938	961
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,856	19,479	20,072	19,044	20,948
従業員数 (名)	2,150	2,214	2,223	2,220	2,206

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	75,686	69,794	66,469	69,385	70,292
経常利益	(百万円)	4,295	3,176	2,201	3,137	3,658
当期純利益	(百万円)	2,326	1,603	1,314	1,165	2,222
資本金	(百万円)	13,302	13,302	13,302	13,302	13,302
発行済株式総数	(株)	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771
純資産額	(百万円)	43,733	44,521	44,854	45,116	46,805
総資産額	(百万円)	71,063	68,562	68,354	72,861	73,273
1株当たり純資産額	(円)	723.04	736.15	741.85	746.34	774.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.0 (5.0)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益	(円)	38.45	26.52	21.74	19.27	36.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.5	64.9	65.6	61.9	63.9
自己資本利益率	(%)	5.4	3.6	2.9	2.6	4.8
株価収益率	(倍)	19.2	22.3	24.6	29.4	20.0
配当性向	(%)	39.0	56.6	69.0	77.8	40.8
従業員数	(名)	1,375	1,422	1,448	1,427	1,401

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正5年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年3月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年5月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承、東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年8月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年8月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年5月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特-49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般-49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特-50)第5229号取得。
- 平成元年7月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成7年6月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成9年2月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。
- 平成13年8月 三鷹・メヌマ両事業所がISO14001の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社27社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備..... 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股? 有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である(株)イチボウ、岩手ノーミ(株)、青森ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、非連結子会社である(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技术有限公司、持分法非適用関連会社である宮城ノーミ(株)が行っているほか、消火設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

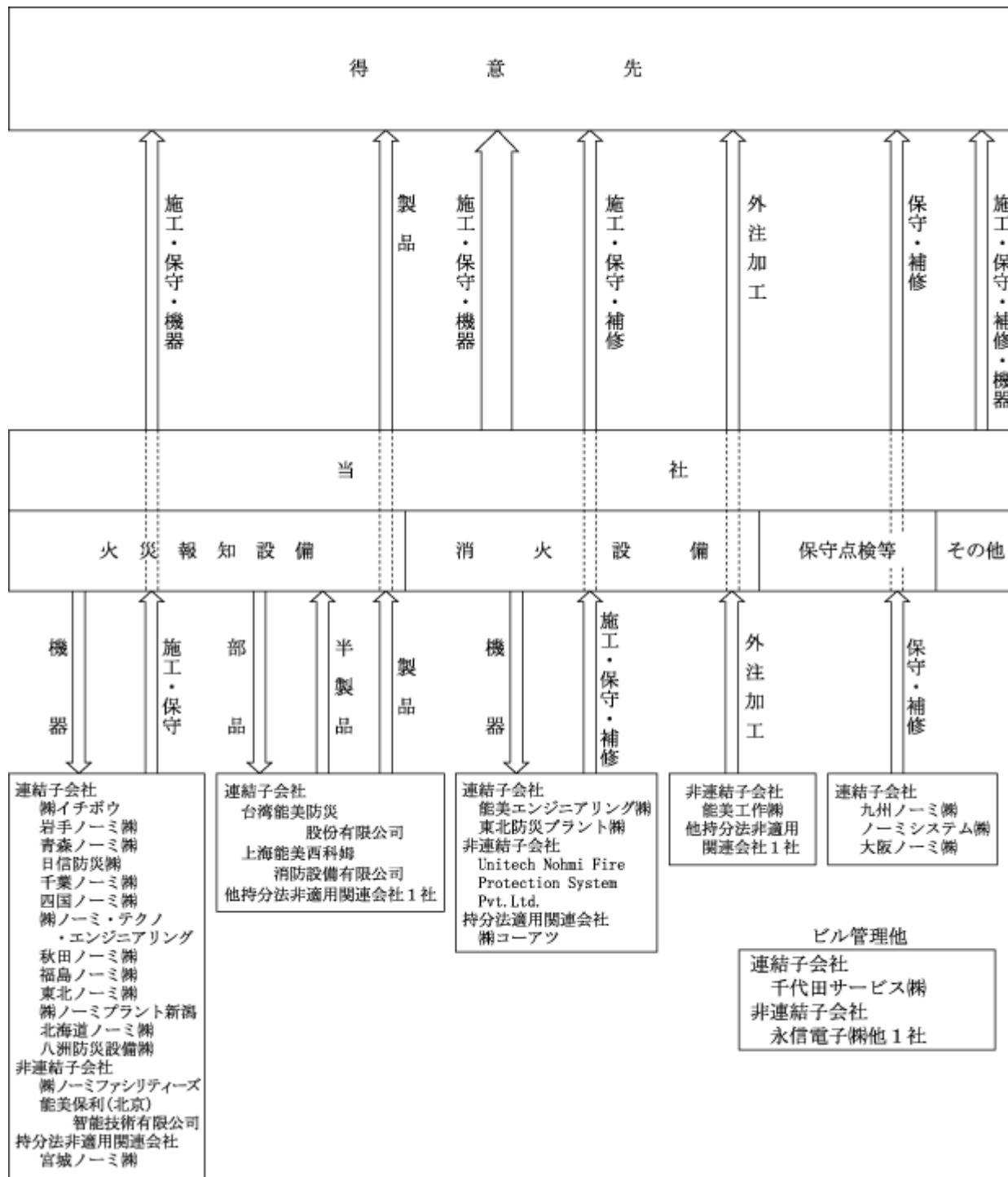
なお、親会社であるセコム(株)に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備..... 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作(株)が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作(株)の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美エンジニアリング(株)、東北防災プラント(株)、非連結子会社であるUnitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.、持分法適用関連会社である(株)コアツが行っているほか、火災報知設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等..... 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である九州ノーミ(株)、ノーミシステム(株)、大阪ノーミ(株)が行っております。また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他..... 連結子会社である日信防災(株)が駐車場車路管制システムの施工、保守を行っているほか、上海能美西科姆消防設備有限公司においては防犯設備機器を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム㈱は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用関連会社・非連結子会社・持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

セキュリティサービス事業

連結子会社

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

能美エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北防災プラント株式会社

消火設備の施工・保守

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーミ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場車路管制システムの施工・保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミプラント新潟

火災報知設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股? 有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーミファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司

火災報知設備の施工・保守・機器販売

Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.他1社

消火設備・火災報知設備の施工・保守・機器販売

持分法非適用関連会社

宮城ノーミ株式会社他2社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(親会社) セコム(株) (注) 3	東京都渋谷区	66,377	その他		50.9 (0.1)	当社火災報知設備の機器販売	2名	0名
(連結子会社) (株)イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
九州ノーミ(株)	福岡市中央区	30	保守点検等	100.0		当社火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修の代行	1名	5名
千代田サービス(株)	東京都千代田区	20	その他	70.0		当社の建物管理、清掃、業務代行他	1名	2名
能美エンジニアリング(株)	東京都江東区	40	消火設備	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
ノーミシステム(株)	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0		当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	1名	2名
岩手ノーミ(株)	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	1名	5名
東北防災プラント(株)	仙台市太白区	12	消火設備	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	5名
青森ノーミ(株)	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
大阪ノーミ(株)	大阪府吹田市	20	保守点検等	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
日信防災(株)	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	2名	2名
千葉ノーミ(株)	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	2名
四国ノーミ(株)	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	3名
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都多摩市	40	火災報知設備	100.0		当社環境監視システムの施工、保守の代行	1名	4名
秋田ノーミ(株)	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
福島ノーミ(株)	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	6名
東北ノーミ(株)	仙台市太白区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	8名
(株)ノーミプラント新潟	新潟市中央区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
北海道ノーミ(株)	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
八洲防災設備(株)	東京都台東区	20	火災報知設備	81.8		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
台湾能美防災股? 有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	58.0		当社火災報知設備の製造、販売	1名	4名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$14,300千	その他	60.0		当社火災報知設備の製造、販売	1名	3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(持分法適用関連会社) ㈱コアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	6名	0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。
3 親会社であるセコム(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,097
消火設備	414
保守点検等	302
その他	208
全社(共通)	185
合計	2,206

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,401	39.4	15.8	6,832,202

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	734
消火設備	245
保守点検等	244
全社(共通)	178
合計	1,401

- (注) 1 平均年間給与は、基準賃金に賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	752	
能美エンジニアリング株式会社	能美エンジニアリング株式会社労働組合	47	

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等による緩やかな回復基調のなか、政権交代により年度末にかけて景気回復への期待が高まったものの、欧州の不安定な経済情勢等から、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資の動向が引き続き低調であることから、厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、ビジョンに「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度におきましても、「挑戦と変革」を核に、各重点施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は87,750百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は86,097百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益につきましては、引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は4,520百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は4,855百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は2,881百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は29,955百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,652百万円（前年同期比47.6%増）、消火設備につきましては、売上高は26,955百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3,036百万円（前年同期比14.7%減）、保守点検等につきましては、売上高は23,694百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3,928百万円（前年同期比6.2%増）、その他につきましては、売上高は5,491百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は366百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2,358百万円、退職給付引当金の減少額301百万円、仕入債務の減少額301百万円などによる流出があったものの、税金等調整前当期純利益4,736百万円、減価償却費1,388百万円などにより、営業活動全体では3,644百万円の流入（前連結会計年度は1,639百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得による支出により826百万円の流出（前連結会計年度は1,726百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより961百万円の流出（前連結会計年度は938百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は20,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,904百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	20,410	2.5
消火設備	20,754	10.4
保守点検等	15,408	4.1
その他	4,641	16.6
合計	61,214	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	32,647	10.2	10,293	35.4
消火設備	26,371	5.0	20,673	2.7
保守点検等	23,368	2.8	3,342	8.9
その他	5,361	10.4	669	16.2
合計	87,750	3.3	34,978	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	29,955	1.2
消火設備	26,955	0.8
保守点検等	23,694	2.7
その他	5,491	12.0
合計	86,097	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、円安、株価回復の動きにより、景気回復への期待が大きいものの、長期化したデフレの影響や市場価格の低迷等から、先行きの情勢に不透明感を残す状況となっております。

当防災業界におきましては、建設市場の若干の改善傾向がみられるものの、前述しましたとおり、市場価格低迷等により当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、当社グループは平成25年度から3年間にわたる新しい中期経営計画「project27 - 輝く創立100周年に向けて - 」を策定し、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。この規制が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

原材料等の価格が大幅に上昇した場合や一部の原材料等が供給不足に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスクについて

不動産や有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件が大幅に変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

地震等の大規模な自然災害により生産および販売拠点が被害を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で97名であり、これは総従業員の約4%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,697百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備

一般ビル市場では、各種用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応するとともに、ユーザーのニーズに応えた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、特殊分野として、道路トンネル防災向けに新たな検知器を開発いたしました。さらに、国内防災業界初となる画像処理技術を用いた画像処理煙検知システムを開発いたしました。これらの製品を基に、防災市場における新たなソリューション事業を展開してゆきます。

R型受信機向けに、専用ICを開発し、部品数を削減した新たな感知器（9機種）を開発いたしました。

P-A T型受信機向けの新たな感知器として、専用ICを使った新たな感知器（13機種）を開発いたしました。

従来の受信機よりもコンパクトでデザイン性に優れ、操作性の統一と機能の改善をおこない、ラインアップの統合を図った少回線用及び多回線用のP型1級受信機とP型2級受信機を開発いたしました。

道路トンネル向けに自己診断機能を向上させ、雷対策を施した新たなR型トンネル検知器を開発いたしました。

国内の防災業界初、画像処理技術を使い可視カメラの画像から煙を認識する新たな画像処理煙検知システムを開発いたしました。これにより、今まで難しいとされていた大空間での早期煙検知が可能となるとともに遠隔地での煙の確認がリアルタイムで可能となり、新たな価値の提供が可能となりました。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,431百万円であります。

(2) 消火設備

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。一般ビル分野では、スプリンクラーヘッドへの物の衝突等によるヘッド破損放水を低減させるために新たなスプリンクラーヘッドを開発いたしました。さらに、真夏のヒートアイランド現象を緩和するためにミスト技術を応用したドライミストシステムの新たな製品開発を進めております。また、道路トンネル防災向けに新たな消火用自動弁を開発いたしました。

スプリンクラーヘッドへの物の衝突等でヘッドが破損して放水する事故を低減させるため、強度の高いリンク構造を新たに開発するとともに付属部品の構造も見直すことで強度と施工性を向上させた新たな超高感度型ヘッドを開発いたしました。

ヒートアイランド現象の緩和を目的としたドライミストシステムに、設備規模等に応じて機能や操作が選択できる新たなシリーズをラインアップいたしました。

道路トンネル向けに点検作業を低減させ、操作性を向上させた新たな消火用トンネル用自動弁を開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は266百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して1,860百万円の総資産の増加となりました。これは、前払年金費用が299百万円減少したものの、現金及び預金が1,893百万円増加したことなどによります。

負債の部につきまして、流動負債は、未払法人税等が448百万円の減少、未払金が167百万円減少したことなどにより、流動負債合計で528百万円の減少となりました。固定負債は295百万円の減少となり、負債合計は824百万円の減少となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加を主因として2,684百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度の61.8%から増加し、63.4%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の882.03円から924.20円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが3,644百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが826百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが961百万円の流出で、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は20,948百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループ及び防災業界を取り巻く事業環境は、公共投資の減少や建設総需要の縮小などにより、厳しい状況が続いております。

なお、当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようにしております。

火災報知設備については、工事収入および商品販売ともに増収となり、売上高は前年同期比1.2%増加の29,955百万円となりました。

消火設備については、高層ビル等の一般物件およびプラント・工場等の特殊物件は増収となったものの、道路防災設備は減収となり、売上高は前年同期比0.8%減少の26,955百万円となりました。

保守点検等については、保守は減収となったものの、補修工事は増収となり、売上高は前年同期比2.7%増加の23,694百万円となりました。

その他については、駐車場車路管制システム等が増収となり、売上高は前年同期比12.0%増加の5,491百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ1,334百万円(1.6%)増加し、86,097百万円となりました。

売上原価率は、厳しい環境ながらコストダウン・原価低減に努めた結果、前連結会計年度より改善し、71.0%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ2.4%増加し24,934百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度と比べ0.3ポイント改善し、29.0%となりました。

販売費・一般管理費については、351百万円増加しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と変わらず、23.7%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比5.7%増加の4,520百万円となり、経常利益は前年同期比7.4%増加の4,855百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比61.2%増加の2,881百万円となり、1株当たりの当期純利益は47.76円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備および電子計算機の更新等を中心に総額902百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	385百万円	41.3%
消火設備	142	31.3
保守点検等	129	18.4
その他	81	6.9
計	739	30.4
消去又は全社	163	110.1
合計	902	40.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備等	970	2	253 (1,662)	200	1,428	732
メヌマ工場 埼玉県熊谷市	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備等	1,337	378	35 (36,460)	209	1,961	148
研究開発センター 埼玉県三郷市他	全社資産	研究開発設備	1,688	28	829 (3,213)	146	2,692	88
西新宿事務所 東京都新宿区	全社資産	研修設備	231	-	808 (397)	43	1,084	-
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	78	-	79 (672)	3	160	30
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	64	7	45 (559)	24	142	77
城東事務所 東京都江東区	全社資産	研修設備	77	-	479 (341)	17	575	-
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	賃貸用不動産	133	-	990 (329)	0	1,124	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備等	0	11	-	269	281	111

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閘行区	火災報知設備 その他	火災報知機 器・防犯機 器の製造設 備等	102	296	-	4	404	206

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 東京都千代田区他 (注) 1	全社資産	電子計算機他	1	1	-
エンジニアリング本部 東京都品川区 (注) 2	消火設備	事務所	-	75	-

- (注) 1 リース
 2 賃借

国内子会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	24	187	78	1	2,594	2,917	
所有株式数(単元)		7,729	390	35,644	2,521	1	14,243	60,528	304,771
所有株式数の割合(%)		12.77	0.64	58.89	4.17	0.00	23.53	100.00	

(注) 1 自己株式393,015株は、「個人その他」に393単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,251	3.70
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,757	2.89
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,420	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	898	1.48
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	679	1.12
計		40,984	67.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,135,000	60,135	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 304,771		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		60,135	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	393,000		393,000	0.65
計		393,000		393,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,140	6
当期間における取得自己株式	200	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	760	0	800	0
保有自己株式数	393,015		392,415	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	453	7.5
平成25年6月25日 定時株主総会決議	453	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,246	883	603	569	760
最低(円)	603	496	416	422	437

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	514	531	588	660	677	760
最低(円)	496	488	518	588	630	670

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		田 上 征	昭和14年6月27日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任(現任)	(注)3	33
代表取締役 会長		橋 爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	56
代表取締役 社長		藤 井 清 隆	昭和26年3月28日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
専務取締役	営業統括本 部副本部長 ・商品本部 長兼CSR 推進室・人 事部・北海 道地区担当	梶 田 和 男	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・商品本部 長兼CSR推進室・人事部・北海 道地区担当	(注)3	30
専務取締役	営業統括本 部副本部長 ・CS設備 本部長兼営 業技術部・ 研究開発セ ンター・基 礎研究室担 当	内 山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 営業統括本部副本部長・CS設備 本部長兼営業技術部・研究開発セ ンター・基礎研究室担当 専務取締役就任(現任)	(注)3	18
常務取締役	経理部長兼 総務部・広 報室・人材 開発室担当	荒 井 一	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成24年6月 平成24年10月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 経理部長兼総務部・広報室・人材 開発室担当	(注)3	15
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・営業本部 長・営業開 発室長兼中 部地区担当	石 井 博 明	昭和26年1月6日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・営業本部 長・営業開発室長兼中部地区担当	(注)3	12
取締役		樋 口 公 啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成25年6月	東京海上火災保険株式会社(現東 京海上日動火災保険株式会社)入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任) 東京海上日動火災保険株式会 社名譽顧問就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		安 齋 和 明	昭和27年1月14日生	平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任 同社執行役員退任 同社常務執行役員就任 当社取締役就任(現任) セコム株式会社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		竹 田 正 弘	昭和29年11月20日生	平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任 当社取締役就任(現任) セコム株式会社常務執行役員就任(現任)	(注)3	
取締役	ノーミトレーニングセンター長兼品質統制室・施工品質管理部・防災ソリューション部担当	五十嵐 明	昭和25年3月23日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成25年6月	当社入社 技術部長 取締役就任(現任) ノーミトレーニングセンター長兼品質統制室・施工品質管理部・防災ソリューション部担当	(注)3	14
取締役	営業統括本部副本部長・消火設備本部長・大阪支社長兼西日本地区担当	伊 藤 龍 典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 平成19年3月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 大阪支社第2営業部長 取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・消火設備本部長・大阪支社長兼西日本地区担当	(注)3	9
取締役	海外事業部長	陰 山 敬 司	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成21年6月 平成24年3月	当社入社 海外事業部長兼第1営業部長 取締役就任(現任) 海外事業部長	(注)3	11
取締役	総合企画室長兼社長室・情報システム室・特販事業部担当	坂 口 直 人	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 総合企画室長 取締役就任(現任) 総合企画室長兼社長室・情報システム室・特販事業部担当	(注)3	4
取締役		竹 内 弘	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 平成22年3月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 環境システム事業部長 取締役就任(現任) 日信防災株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2
取締役	火報設備本部長兼安全衛生推進室・首都圏地区・九州地区担当	矢 口 孝 仁	昭和29年3月1日生	昭和47年4月 平成19年3月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 横浜支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長兼安全衛生推進室・首都圏地区・九州地区担当	(注)3	6
取締役	技術本部長・第1技術部長兼東日本地区担当	市 川 信 行	昭和30年8月15日生	昭和56年4月 平成20年3月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 技術開発本部第1技術部長 取締役就任(現任) 技術本部長・第1技術部長兼東日本地区担当	(注)3	6
取締役	生産部長・生産統括室長兼三鷹工場・メヌマ工場担当	有 賀 靖 夫	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 生産部長 取締役就任(現任) 生産部長・生産統括室長兼三鷹工場・メヌマ工場担当	(注)3	7
取締役	エンジニアリング本部長・エンジニアリング部長兼環境システム事業部担当	長谷川 雅 弘	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 平成24年3月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 エンジニアリング本部第2営業部長兼エンジニアリング部長 取締役就任(現任) エンジニアリング本部長・エンジニアリング部長兼環境システム事業部担当	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		椎名 宏之	昭和22年4月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成19年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	10	
常勤監査役		能美 昌二郎	昭和13年9月14日生	昭和37年3月 平成4年3月 平成9年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	18	
監査役		石井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		近藤 和夫	昭和25年12月27日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役執行役員就任 同社常務取締役常務執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社専務執行役員就任 同社副社長執行役員就任 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)副社長執行役員就任 株式会社インターリスク総研代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		白倉 三徳	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月	富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 同社執行役員常務就任 富士電機機器制御株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任 富士電機システムズ株式会社(現富士電機株式会社)代表取締役社長就任 富士電機ホールディングス株式会社(現富士電機株式会社)取締役就任 同社代表取締役副社長就任 当社監査役辞任 富士電機株式会社代表取締役執行役員副社長就任 同社代表取締役就任 当社監査役就任(現任) 富士電機株式会社特別顧問就任(現任)	(注)6		
計								271

- (注) 1 取締役 樋口公啓、安齋和明および竹田正弘の3名は、社外取締役であります。
2 監査役 石井藤次郎、近藤和夫および白倉三徳の3名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 椎名宏之、能美昌二郎および近藤和夫の3名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 石井藤次郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 白倉三徳の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステークホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役3名が選任されております。この体制のなか、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

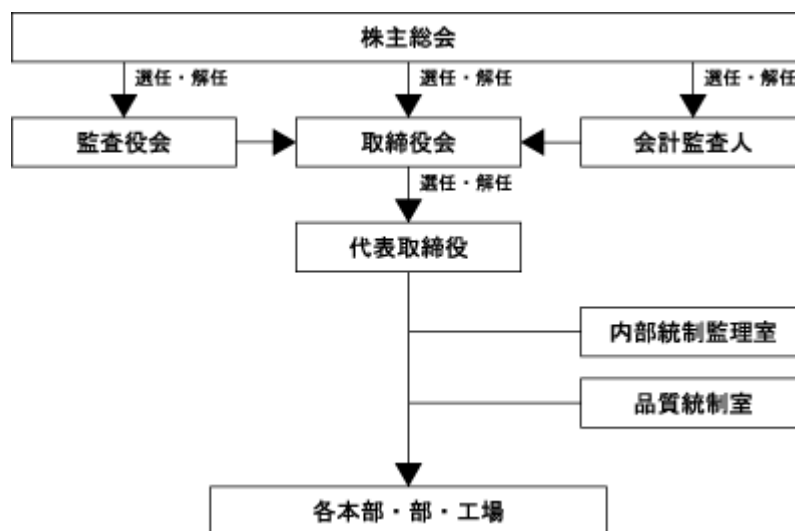
毎月2回、取締役・監査役を参加者とする常務会を開催し、また、年2回、常務会参加者に加え主要な部署長による経営会議を開催し業務執行の充実を図っております。

当社は、取締役会の機能強化の観点から、当社の業務・業態に精通した取締役が取締役会で意思決定、業務遂行にあたるのが重要であると考えておりますので、現状の体制を採用しております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しており、要因により、社長を長とする緊急対策本部や総務担当役員を長とする危機管理委員会を設置いたします。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査

当社の監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である内部統制監理室(5名)は監査役および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度にも対応しています。

会計監査人、監査役、内部統制監理室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

なお、これらの監査については、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告がされています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役樋口公啓は東京海上日動火災保険株式会社の名誉顧問であり、同じく安齋和明はセコム株式会社の常務取締役であり、同じく竹田正弘はセコム株式会社の常務執行役員であります。社外監査役石井藤次郎は松尾綜合法律事務所の弁護士であり、同じく近藤和夫は株式会社インターリスク総研の代表取締役社長であり、同じく白倉三徳は富士電機株式会社の特別顧問であります。

このうちセコム株式会社は当社の親会社であり、また、社外役員が関係するその他の法人とも取引関係にあります。いずれも定常的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特にありませんが、経営に対する監督機能の観点から、当社は社外取締役を3名選任しており、経営上、大所・高所からの見地で経営者の職務執行を監督しております。さらに当社の監査役会は、社外監査役が3名選任されておりますので、経営監督機能の客観性・独立性は十分に確保されていると考えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾綜合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任しており、指定有限責任社員花岡克典、指定有限責任社員丸田健太郎の両名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士7名、その他の監査従事者13名の合計20名が監査業務に従事しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	499	358	90	51	19
監査役 (社外監査役を除く。)	58	53		5	2
社外役員	17	14		2	8

(注) 上記のほか、平成24年6月26日開催の第68回定時株主総会の決議に基づき次のとおり支給しております。

退任取締役に対する退職慰労金 4名 76百万円(うち社外1名 1百万円)

退任監査役に対する退職慰労金 1名 1百万円(うち社外1名 1百万円)

なお、この金額には、当事業年度および過年度の退職慰労金引当額の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役位や業績を勘案し、個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,877百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	254	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	103	取引関係強化のため
京阪神不動産株式会社	245,000	95	取引関係強化のため
D I C 株式会社	500,000	83	取引関係強化のため
富士電機株式会社	375,000	81	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	110	75	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	73	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	71	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	64	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	29	取引関係強化のため
第一生命保険株式会社	226	25	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	25	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	85,421	22	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	20	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	19	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	16	取引関係強化のため
イオン株式会社	14,728	16	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	71,600	11	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	9	取引関係強化のため
タカラスタンダード株式会社	13,489	8	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	7	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	7	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4	取引関係強化のため
株式会社歌舞伎座	1,000	3	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	3	取引関係強化のため
ダイダン株式会社	7,528	3	取引関係強化のため
西日本鉄道株式会社	9,265	3	取引関係強化のため
株式会社メディパルホールディングス	3,153	3	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	3	取引関係強化のため
日本空港ビルデング株式会社	3,000	3	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	446	取引関係強化のため
京阪神ビルディング株式会社	245,000	165	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	121	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	109	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	11,000	109	取引関係強化のため
富士電機株式会社	375,000	102	取引関係強化のため
D I C 株式会社	500,000	99	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	96	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	72	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	41	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	85,421	37	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	35	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	35	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	32	取引関係強化のため
第一生命保険株式会社	226	28	取引関係強化のため
日本空港ビルデング株式会社	20,000	25	取引関係強化のため
イオン株式会社	16,456	19	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	18	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	15	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	71,600	12	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	11	取引関係強化のため
タカラスタANDARD株式会社	14,893	10	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	10	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	7	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	4	取引関係強化のため
株式会社歌舞伎座	1,000	4	取引関係強化のため
株式会社ミライト・ホールディングス	4,800	4	取引関係強化のため
株式会社メディパルホールディングス	3,407	4	取引関係強化のため
西日本鉄道株式会社	11,102	4	取引関係強化のため
東京急行電鉄株式会社	5,979	4	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

八 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59		59	
連結子会社				
計	59		59	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加するなど、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 18,554	20,447
受取手形及び売掛金	6, 7 30,223	6, 7 30,639
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,605	2,712
仕掛品	667	737
原材料及び貯蔵品	3,463	3,406
未成工事支出金	2 5,204	2 5,136
繰延税金資産	1,941	2,035
その他	1,023	748
貸倒引当金	191	287
流動資産合計	65,492	67,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,082	5,137
機械装置及び運搬具(純額)	970	886
土地	4,189	4,252
建設仮勘定	65	28
その他(純額)	1,243	1,146
有形固定資産合計	1 11,551	1 11,452
無形固定資産		
ソフトウェア	858	619
のれん	48	32
その他	76	72
無形固定資産合計	983	724
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,072	3 3,832
長期貸付金	205	161
前払年金費用	833	534
繰延税金資産	1,693	1,554
その他	3 2,356	3 2,177
貸倒引当金	104	67
投資その他の資産合計	8,057	8,191
固定資産合計	20,593	20,369
資産合計	86,085	87,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 10,022	7 9,972
短期借入金	8 32	14
未払金	5,398	5,230
未払法人税等	2,192	1,743
未成工事受入金	2,875	2,793
賞与引当金	2,857	2,934
完成工事補償引当金	40	78
工事損失引当金	2 441	2 469
その他	1,564	1,658
流動負債合計	25,424	24,896
固定負債		
退職給付引当金	5,276	4,974
役員退職慰労引当金	607	594
資産除去債務	39	54
負ののれん	2	-
その他	404	410
固定負債合計	6,329	6,034
負債合計	31,754	30,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	27,391	29,365
自己株式	252	258
株主資本合計	53,186	55,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	509
為替換算調整勘定	100	81
その他の包括利益累計額合計	24	590
少数株主持分	1,119	1,270
純資産合計	54,330	57,015
負債純資産合計	86,085	87,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	84,762	86,097
売上原価	1, 2 60,422	1, 2 61,162
売上総利益	24,340	24,934
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,196	7,239
賞与引当金繰入額	1,896	1,968
賞与及び手当	971	1,063
福利厚生費	1,531	1,531
役員退職慰労引当金繰入額	81	83
退職給付費用	677	631
業務委託費	925	930
賃借料	1,022	993
減価償却費	430	411
研究開発費	1,617	1,663
貸倒引当金繰入額	29	106
その他	3,740	3,791
販売費及び一般管理費合計	2 20,062	2 20,413
営業利益	4,277	4,520
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	31	43
為替差益	-	113
保険配当金	12	9
保険返戻金	39	20
受取賃貸料	70	64
負ののれん償却額	4	2
持分法による投資利益	112	110
その他	146	102
営業外収益合計	450	509
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	55	56
売上割引	57	62
為替差損	15	-
コミットメントフィー	7	29
損害賠償金	35	-
その他	30	22
営業外費用合計	206	174
経常利益	4,522	4,855

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	16	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	71
減損損失	4 298	4 24
固定資産処分損	3 74	3 23
投資有価証券評価損	25	0
その他	6	-
特別損失合計	404	119
税金等調整前当期純利益	4,138	4,736
法人税、住民税及び事業税	2,452	1,903
法人税等調整額	200	104
法人税等合計	2,252	1,799
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,937
少数株主利益	98	56
当期純利益	1,787	2,881

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	382
為替換算調整勘定	4	303
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	10	687
包括利益	1,896	3,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,799	3,446
少数株主に係る包括利益	96	177

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
当期首残高	26,510	27,391
当期変動額		
剰余金の配当	906	906
当期純利益	1,787	2,881
当期変動額合計	880	1,974
当期末残高	27,391	29,365
自己株式		
当期首残高	246	252
当期変動額		
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	6
当期末残高	252	258
株主資本合計		
当期首残高	52,312	53,186
当期変動額		
剰余金の配当	906	906
当期純利益	1,787	2,881
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	874	1,968
当期末残高	53,186	55,154

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	384
当期変動額合計	14	384
当期末残高	124	509
為替換算調整勘定		
当期首残高	98	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	181
当期変動額合計	2	181
当期末残高	100	81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	565
当期変動額合計	12	565
当期末残高	24	590
少数株主持分		
当期首残高	1,074	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	150
当期変動額合計	44	150
当期末残高	1,119	1,270
純資産合計		
当期首残高	53,398	54,330
当期変動額		
剰余金の配当	906	906
当期純利益	1,787	2,881
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	716
当期変動額合計	931	2,684
当期末残高	54,330	57,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,138	4,736
減価償却費	1,988	1,388
減損損失	298	24
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	4	2
負ののれん発生益	16	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	56
退職給付引当金の増減額（は減少）	51	301
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	12
賞与引当金の増減額（は減少）	500	75
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2	37
工事損失引当金の増減額（は減少）	61	28
受取利息及び受取配当金	65	85
保険返戻金	39	20
支払利息	3	3
持分法による投資損益（は益）	112	110
固定資産処分損益（は益）	74	23
投資有価証券評価損益（は益）	25	0
関係会社出資金評価損益（は益）	-	71
投資有価証券売却損益（は益）	4	-
売上債権の増減額（は増加）	5,351	287
たな卸資産の増減額（は増加）	1,431	48
仕入債務の増減額（は減少）	2,023	301
未成工事受入金の増減額（は減少）	662	82
その他	270	614
小計	2,935	5,919
利息及び配当金の受取額	67	87
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	1,359	2,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	3,644

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	85	144
長期性預金の預入による支出	200	97
長期性預金の払戻による収入	-	200
固定資産の取得による支出	1,293	1,166
固定資産の売却による収入	74	11
投資有価証券の取得による支出	7	120
投資有価証券の売却による収入	20	2
貸付けによる支出	279	0
貸付金の回収による収入	46	332
保険積立金の解約による収入	149	240
その他	151	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726	826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	20
配当金の支払額	906	906
少数株主への配当金の支払額	22	24
自己株式の純増減額（ は増加）	5	6
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	938	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	47
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,028	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	20,072	19,044
現金及び現金同等物の期末残高	19,044	20,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の21社であります。

株式会社イチボウ
九州ノーミ株式会社
千代田サービス株式会社
能美エンジニアリング株式会社
ノーミシステム株式会社
岩手ノーミ株式会社
東北防災プラント株式会社
青森ノーミ株式会社
大阪ノーミ株式会社
日信防災株式会社
千葉ノーミ株式会社
四国ノーミ株式会社
株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング
秋田ノーミ株式会社
福島ノーミ株式会社
東北ノーミ株式会社
株式会社ノーミプラント新潟
北海道ノーミ株式会社
八洲防災設備株式会社
台湾能美防災股? 有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司

(注)能美設備株式会社は、当連結会計年度において防災エンジニアリング株式会社と合併したため、連結子会社が1社減少しております。なお、防災エンジニアリング株式会社は能美エンジニアリング株式会社に社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社は次の6社であります。

能美工作株式会社
株式会社ノーミファシリティーズ
永信電子株式会社
能美保利(北京)智能技術有限公司
Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社

(3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。

株式会社コーアツ

(2) 持分法非適用関連会社は次の3社であります。

宮城ノーミ株式会社他2社

(3) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災股? 有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)による定額法

b その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法(10年)により、発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から概ね3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額（は増加）」に含めていた「長期性預金の預入による支出」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額（は増加）」に表示していた285百万円は「長期性預金の預入による支出」200百万円、「定期預金の純増減額（は増加）」85百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	11,806百万円	12,288百万円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て
で表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	183百万円	178百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,760百万円	1,868百万円
その他(出資金)	94百万円	23百万円

4 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	49百万円	

上記資産については、信用状開設のための担保差入であります。

5 偶発債務

(前連結会計年度)

Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、10百万円(INR6,292千)の保証
を行っております。

(当連結会計年度)

能美保利(北京)智能技术有限公司の入札および履行保証に対し、3百万円(USD37千)、Unitech Nohmi
Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、39百万円(INR22,547千)の保証をそれぞれ
行っております。

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	60百万円	50百万円

- 7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	417百万円	349百万円
支払手形	165 "	207 "

8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(前連結会計年度)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	9,250百万円
借入実行残高	20
差引額	9,230

(当連結会計年度)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,850百万円
借入実行残高	
差引額	8,850

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
441百万円	469百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,650百万円	1,697百万円

- 3 (前連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、その他(工具、器具及び備品)の処分によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。

- 4 (前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉支社(千葉市中央区)、静岡支社 (静岡市葵区)及び海外事業部(東京都 千代田区)	土地、建物及び構築物等
遊休資産	群馬県吾妻郡草津町	建物及び構築物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失280百万円を認識しました。

減損損失の内訳は土地176百万円、建物及び構築物69百万円、その他33百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

遊休資産については今後の使用見込がないため、減損損失18百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物及び構築物等18百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産	上海能美西科姆消防設備有限公司 (中国上海市)	その他(有形固定資産)

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいと判断し、減損損失24百万円を認識しました。

減損損失の内訳はその他(有形固定資産)24百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	530百万円
組替調整額	25 "	0 "
税効果調整前	24百万円	531百万円
税効果額	12 "	149 "
その他有価証券評価差額金	11百万円	382百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4百万円	303百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	4百万円	303百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	4百万円	303百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	2百万円
その他の包括利益合計	10百万円	687百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771			60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,026	12,691	560	505,157

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,691株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 560株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771			60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	505,157	12,140	760	516,537

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 12,140株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 760株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	18,554百万円	20,447百万円
有価証券勘定	2,000	2,000
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金		97
計	20,554	22,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,509	1,596
現金及び現金同等物	19,044	20,948

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14	12	1

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2	
減価償却費相当額	2	

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。
- ・未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	19	14	4

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8	
1年超	8	
合計	17	

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	11	
減価償却費	1	

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「受取利子込み法」により、算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	41	
1年超	3	
合計	44	

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、取引先企業への長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては各事業部門において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。有価証券は、格付けの高い金融機関での譲渡性預金により運用を行っております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、発行体の信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、関係会社が銀行から借入しているものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成・更新を行うなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,554	18,554	
(2) 受取手形及び売掛金	30,223	30,223	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,214	3,214	
(4) 長期貸付金	205	207	1
資産計	52,197	52,198	1
(5) 支払手形及び買掛金	10,022	10,022	
(6) 短期借入金	32	32	
(7) 未払金	5,398	5,398	
(8) 未払法人税等	2,192	2,192	
負債計	17,645	17,645	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,447	20,447	
(2) 受取手形及び売掛金	30,639	30,639	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,768	3,768	
(4) 長期貸付金	161	163	1
資産計	55,016	55,018	1
(5) 支払手形及び買掛金	9,972	9,972	
(6) 短期借入金	14	14	
(7) 未払金	5,230	5,230	
(8) 未払法人税等	1,743	1,743	
負債計	16,961	16,961	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利を一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式及び関係会社株式	1,858	2,063

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,554			
受取手形及び売掛金	30,223			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000			
長期貸付金		169	34	2
合計	50,777	169	34	2

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,447			
受取手形及び売掛金	30,639			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000			
長期貸付金		151	8	1
合計	53,086	151	8	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	872	636	236
小計	872	636	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	342	420	78
譲渡性預金	2,000	2,000	
小計	2,342	2,420	78
合計	3,214	3,056	157

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 97百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,700	1,004	695
小計	1,700	1,004	695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67	74	7
譲渡性預金	2,000	2,000	
小計	2,067	2,074	7
合計	3,768	3,079	688

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度における、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、当連結会計年度においても、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、当連結会計年度においても、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については16社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	11,471	12,700
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	840	1,808
(4) 年金資産(百万円)	6,188	6,451
(5) 前払年金費用(百万円)	833	534
(6) 退職給付引当金(百万円)	5,276	4,974

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	637	572
(2) 利息費用(百万円)	262	264
(3) 期待運用収益(百万円)	133	144
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	170	171
(6) その他(百万円)	9	16
(7) 退職給付費用(百万円)	945	880

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,861百万円	1,755百万円
賞与引当金	1,078	1,107
役員退職慰労引当金	216	211
固定資産評価損	215	214
未払法定福利費	128	133
未払事業税	172	149
貸倒引当金	64	67
減損損失	157	153
棚卸資産評価損	157	175
工事損失引当金	166	177
その他	430	491
繰延税金資産小計	4,649	4,638
評価性引当額	624	614
繰延税金資産合計	4,025	4,023
(繰延税金負債)		
前払年金費用	295百万円	189百万円
固定資産圧縮積立金	59	59
その他有価証券評価差額金	35	184
繰延税金負債合計	390	433
繰延税金資産の純額	3,634	3,590

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,941百万円	2,035百万円
固定資産 繰延税金資産	1,693	1,554
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 "	
連結子会社との税率差異	1.0 "	
住民税均等割等	2.0 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6 "	
試験研究費等の特別税額控除	2.4 "	
持分法投資利益	1.1 "	
評価性引当額	2.6 "	
その他	0.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,615	27,178	23,064	79,858	4,903	84,762		84,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	162	0	238	195	434	434	
計	29,690	27,341	23,065	80,096	5,099	85,196	434	84,762
セグメント利益	1,797	3,560	3,699	9,058	350	9,408	5,130	4,277
セグメント資産	27,612	22,104	11,455	61,172	3,281	64,454	21,630	86,085
その他の項目								
減価償却費	1,101	164	118	1,385	87	1,472	515	1,988
のれん償却額			16	16		16		16
減損損失	153	10	116	280		280	18	298
持分法適用会社への 投資額		1,509		1,509		1,509		1,509
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	403	178	137	720	89	809	267	1,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,130百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,630百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額515百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額18百万円は全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,955	26,955	23,694	80,605	5,491	86,097		86,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	129	0	219	186	406	406	
計	30,045	27,085	23,695	80,825	5,677	86,503	406	86,097
セグメント利益	2,652	3,036	3,928	9,617	366	9,984	5,463	4,520
セグメント資産	28,505	21,835	11,090	61,431	3,855	65,287	22,658	87,945
その他の項目								
減価償却費	557	150	111	819	105	925	463	1,388
のれん償却額			16	16		16		16
減損損失							24	24
持分法適用会社への 投資額		1,620		1,620		1,620		1,620
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	517	173	168	859	83	943	194	1,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,463百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,658百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額463百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額24百万円は全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	153	10	116	280		280	18	298

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失							24	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却額			16	16		16		16
当期末残高			48	48		48		48

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却額			16	16		16		16
当期末残高			32	32		32		32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、火災報知設備で16百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である八洲防災設備(株)の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.9 間接 0.1	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	2,219	売掛金	200

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並びに当社受注物件の施工 役員の兼任	材料仕入	4,652	買掛金	2,724

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリ ティサービ ス事業	(被所有) 直接 50.9 間接 0.1	当社製品の販 売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	2,102	売掛金	211

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並び に当社受注物 件の施工 役員の兼任	材料仕入	5,184	買掛金	2,646

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	882円3銭	924円20銭
1株当たり当期純利益金額	29円62銭	47円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,787	2,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,787	2,881
普通株式の期中平均株式数(株)	60,333,702	60,321,526

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,330	57,015
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(1,119)	(1,270)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,210	55,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,327,614	60,316,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32	14	2.82	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3	1	4.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	3	5.19	平成29年4月
その他有利子負債				
預り保証金	373	384	0.53	
合計	416	405		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
 3 リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。なお、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,269	36,505	55,663	86,097
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	168	668	1,609	4,736
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (百万円)	117	350	930	2,881
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.94	5.81	15.42	47.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.94	7.76	9.61	32.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,591	14,989
受取手形	3, 5 4,743	3, 5 4,287
売掛金	3 21,294	3 21,848
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,393	2,453
仕掛品	551	627
原材料及び貯蔵品	3,031	2,977
未成工事支出金	2 4,257	2 3,647
前払費用	256	256
繰延税金資産	1,714	1,783
その他	285	290
貸倒引当金	105	130
流動資産合計	54,014	55,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,793	4,754
構築物（純額）	150	190
機械及び装置（純額）	514	403
車両運搬具（純額）	88	100
工具、器具及び備品（純額）	937	816
土地	4,161	4,161
建設仮勘定	65	26
有形固定資産合計	1 10,711	1 10,453
無形固定資産		
ソフトウェア	819	581
のれん	48	32
その他	55	54
無形固定資産合計	923	668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,877
関係会社株式	708	706
関係会社出資金	1,025	954
長期貸付金	148	124
従業員に対する長期貸付金	28	23
関係会社長期貸付金	24	12
破産更生債権等	25	11
保険積立金	852	688
長期前払費用	9	9
繰延税金資産	1,521	1,397
前払年金費用	833	534
その他	848	824
貸倒引当金	86	45
投資その他の資産合計	7,212	7,118
固定資産合計	18,847	18,240
資産合計	72,861	73,273

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 5 851	3, 5 900
買掛金	3 7,029	3 7,171
未払金	3 4,672	3 4,206
未払費用	719	748
未払法人税等	1,704	1,488
未成工事受入金	2,530	2,097
預り金	3 1,533	3 1,080
賞与引当金	2,446	2,561
完成工事補償引当金	40	78
工事損失引当金	2 382	2 441
その他	198	302
流動負債合計	22,109	21,076
固定負債		
退職給付引当金	4,769	4,530
役員退職慰労引当金	448	432
長期預り保証金	400	410
資産除去債務	17	17
固定負債合計	5,635	5,391
負債合計	27,744	26,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	107	107
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	6,579	7,895
利益剰余金合計	19,135	20,450
自己株式	187	193
株主資本合計	44,996	46,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	499
評価・換算差額等合計	120	499
純資産合計	45,116	46,805
負債純資産合計	72,861	73,273

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	69,385	70,292
売上原価	1, 2, 5 49,878	1, 2, 5 50,170
売上総利益	19,506	20,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	167	156
役員報酬	476	481
給料及び手当	5,777	5,734
賞与引当金繰入額	1,675	1,756
賞与及び手当	807	899
福利厚生費	1,214	1,212
退職給付費用	589	595
役員退職慰労引当金繰入額	57	59
旅費及び交通費	354	360
通信費	188	181
水道光熱費	79	80
事務用消耗品費	126	127
業務委託費	822	818
租税公課	230	228
賃借料	710	698
減価償却費	370	352
修繕費	243	241
教育研修費	24	24
交際費	186	194
研究開発費	1,615	1,659
貸倒引当金繰入額	21	23
その他	920	944
販売費及び一般管理費合計	2 16,617	2 16,832
営業利益	2,888	3,288
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	5 145	5 176
為替差益	-	111
保険配当金	6	2
保険返戻金	15	17
受取賃貸料	5 129	5 128
その他	118	85
営業外収益合計	437	541

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	55	56
売上割引	57	61
為替差損	0	-
コミットメントフィー	7	29
損害賠償金	35	-
その他	26	18
営業外費用合計	188	172
経常利益	3,137	3,658
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	71
固定資産処分損	3 58	3 14
投資有価証券評価損	25	0
減損損失	4 298	-
その他	6	-
特別損失合計	388	86
税引前当期純利益	2,753	3,572
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,443
法人税等調整額	200	93
法人税等合計	1,587	1,349
当期純利益	1,165	2,222

(イ) 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首製品たな卸高		2,289		2,393	
2 期首工事原材料たな卸高		541		699	
3 当期工事原材料仕入高	1	10,010		9,866	
4 当期製品製造原価		14,404		13,599	
5 他勘定より振替高	2	311	27,557	356	26,914
6 他勘定への振替高	3	482		281	
7 期末製品たな卸高		2,393		2,453	
8 期末工事原材料たな卸高		699	3,574	705	3,440
当期材料費			23,982		23,474
			46.5		47.4
労務費	4		2,297		2,396
			4.5		4.8
外注工事費	5		22,511		21,393
			43.6		43.2
経費	6		2,412		1,783
			4.7		3.6
完成工事補償引当金繰入額			40		70
			0.1		0.1
工事損失引当金繰入額			382		441
			0.6		0.9
当期工事費用合計			51,628		49,559
			100.0		100.0
期首未成工事支出金繰越高			2,508		4,257
合計			54,136		53,817
期末未成工事支出金繰越高			4,257		3,647
当期工事原価			49,878		50,170

(脚注)

- このうち関係会社仕入高は4,931百万円であり
ます。
- 他勘定より振替高は次のとおりであります。
製造原材料 311百万円
その他 0
計 311
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。
有償支給 432百万円
その他 49
計 482
- このうち賞与引当金繰入額は344百万円であり
ます。
- このうち関係会社仕入高は9,116百万円であり
ます。
- このうち関係会社仕入高は760百万円であり
ます。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- このうち関係会社仕入高は5,594百万円であり
ます。
- 他勘定より振替高は次のとおりであります。
製造原材料 355百万円
その他 1
計 356
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。
有償支給 223百万円
その他 57
計 281
- このうち賞与引当金繰入額は358百万円であり
ます。
- このうち関係会社仕入高は7,476百万円であり
ます。
- このうち関係会社仕入高は263百万円であり
ます。

(原価計算の方法)

同左

(口) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,536	59.9	8,440	60.5
労務費	1	1,802	12.6	1,843	13.2
経費	2	3,919	27.5	3,665	26.3
当期製造費用合計		14,258	100.0	13,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		928		551	
合計		15,187		14,500	
他勘定への振替高	3	230		273	
期末仕掛品たな卸高		551		627	
当期製品製造原価		14,404		13,599	

(脚注)

- このうち賞与引当金繰入額は286百万円でありま
す。
- このうち外注加工費は2,213百万円であります。
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。
製造原材料 219百万円
その他 10
計 230

(原価計算の方法)

原価計算の方法は標準個別原価計算で、原価差額につ
いては期末に調整を行っております。

(脚注)

- このうち賞与引当金繰入額は304百万円でありま
す。
- このうち外注加工費は1,919百万円であります。
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。
製造原材料 250百万円
その他 22
計 273

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	2
資本剰余金合計		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
当期首残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660	660
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98	107
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	107	107

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,330	6,579
当期変動額		
剰余金の配当	906	906
実効税率変更に伴う積立金の増加	8	-
当期純利益	1,165	2,222
当期変動額合計	249	1,315
当期末残高	6,579	7,895
利益剰余金合計		
当期首残高	18,877	19,135
当期変動額		
剰余金の配当	906	906
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益	1,165	2,222
当期変動額合計	258	1,315
当期末残高	19,135	20,450
自己株式		
当期首残高	181	187
当期変動額		
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	6
当期末残高	187	193
株主資本合計		
当期首残高	44,743	44,996
当期変動額		
剰余金の配当	906	906
当期純利益	1,165	2,222
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	252	1,309
当期末残高	44,996	46,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	378
当期変動額合計	10	378
当期末残高	120	499

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,854	45,116
当期変動額		
剰余金の配当	906	906
当期純利益	1,165	2,222
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	378
当期変動額合計	262	1,688
当期末残高	45,116	46,805

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)による定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当事業年度末現在、該当するリース資産はありません。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度末における発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異は、定額法（10年）により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法（10年）により、発生年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	11,163百万円	11,452百万円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て
で表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	125百万円	159百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	360百万円	290百万円
売掛金	954百万円	846百万円
支払手形	49百万円	25百万円
買掛金	2,809百万円	2,773百万円
未払金	1,297百万円	1,100百万円
預り金	1,340百万円	887百万円

4 偶発債務

(前事業年度)

Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、10百万円(1NR6,292千)、(株)イチボウの履行保証に対し、1,263百万円の保証をそれぞれ行っております。

(当事業年度)

能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、3百万円(米ドル37千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、39百万円(1NR22,547千)、(株)イチボウの履行保証に対し、1,934百万円の保証をそれぞれ行っております。

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	448百万円	311百万円
支払手形	169百万円	203百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(前事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	8,850百万円
借入実行残高	
差引額	8,850

(当事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	8,850百万円
借入実行残高	
差引額	8,850

(損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	382百万円	441百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,648百万円	1,694百万円

- 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	21百万円	3百万円
構築物	0	0
機械及び装置	7	4
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	14	3
土地	12	
その他	0	1
計	58	14

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉支社（千葉市中央区）、静岡支社（静岡市葵区）及び海外事業部（東京都千代田区）	土地、建物、工具、器具及び備品等
遊休資産	群馬県吾妻郡草津町	建物等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失280百万円を認識しました。

減損損失の内訳は土地176百万円、建物68百万円、工具、器具及び備品等34百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

遊休資産については、今後の使用見込がないため、減損損失18百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物等18百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	15,086百万円	13,610百万円
受取配当金	122	152
受取賃貸料	71	74

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	369,504	12,691	560	381,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,691株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 560株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	381,635	12,140	760	393,015

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 760株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14	12	1

(注)当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

(注)当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2	
減価償却費相当額	2	

(注)当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。
- ・未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	19	14	4

(注)当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8	
1年超	8	
合計	17	

(注)当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	11	
減価償却費	1	

(注)当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「受取利子込み法」により、算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	41	
1年超	3	
合計	44	

(注)当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	658	658
関連会社株式	50	47
計	708	706

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,692百万円	1,607百万円
賞与引当金	926	969
固定資産評価損	206	205
役員退職慰労引当金	159	153
未払事業税	138	134
未払法定福利費	107	112
貸倒引当金	54	52
減損損失	157	147
棚卸資産評価損	149	174
工事損失引当金	144	167
その他	384	393
繰延税金資産小計	4,121	4,117
評価性引当額	496	506
繰延税金資産合計	3,624	3,611
(繰延税金負債)		
前払年金費用	295百万円	189百万円
固定資産圧縮積立金	59	59
その他有価証券評価差額金	34	181
繰延税金負債合計	389	430
繰延税金資産の純額	3,235	3,181

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,714百万円	1,783百万円
固定資産 繰延税金資産	1,521	1,397
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 "	
住民税均等割等	2.7 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.0 "	
試験研究費等の特別税額控除	3.6 "	
評価性引当額	1.9 "	
その他	0.8 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	746円34銭	774円41銭
1株当たり当期純利益金額	19円27銭	36円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,165	2,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,165	2,222
普通株式の期中平均株式数(株)	60,457,224	60,445,048

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,116	46,805
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,116	46,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,451,136	60,439,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)	172,100	446
		京阪神ビルディング(株)	245,000	165
		新コスモス電機(株)	100,000	121
		(株)丸山製作所	403,000	109
		東海旅客鉄道(株)	11,000	109
		富士電機(株)	375,000	102
		D I C(株)	500,000	99
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	96
		岩崎電気(株)	373,100	72
		トーア再保険(株)	100,000	57
		その他57銘柄	682,490	498
計		3,134,950	1,877	

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(2銘柄)	2,000
計		2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,644	207	27	9,824	5,070	243	4,754
構築物	423	57	20	460	270	18	190
機械及び装置	1,938	2	167	1,773	1,369	108	403
車両運搬具	327	57	73	311	210	35	100
工具、器具及び備品	5,314	296	262	5,347	4,531	412	816
土地	4,161			4,161			4,161
建設仮勘定	65	199	237	26			26
有形固定資産計	21,874	820	789	21,905	11,452	817	10,453
無形固定資産							
ソフトウェア	2,528	99	287	2,340	1,758	336	581
のれん	81			81	48	16	32
その他	57			57	3	0	54
無形固定資産計	2,667	99	287	2,479	1,810	353	668
長期前払費用	21	4	5	21	11	3	9
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	192	175	27	1 165	175
賞与引当金	2,446	2,561	2,446		2,561
完成工事補償引当金	40	78	32	2 7	78
工事損失引当金	382	441	382		441
役員退職慰労引当金	448	59	75		432

(注) 1 洗替による取崩額142百万円、回収による減少額22百万円であります。
2 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	73
預金の種類	
当座預金	11,278
普通預金	1,635
定期預金	2,000
別段預金	2
計	14,916
合計	14,989

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日信防災(株)	230
中央理化工業(株)	139
斎久工業(株)	130
(株)三晃空調	124
川本工業(株)	121
その他	3,540
合計	4,287

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	994
” 5月	868
” 6月	1,031
” 7月	980
” 8月	365
” 9月	48
” 10月以降	
合計	4,287

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本高速道路(株)	1,475
首都高速道路(株)	1,403
阪神高速道路(株)	1,115
西日本高速道路(株)	871
(株)関電工	715
その他	16,266
合計	21,848

売掛金の滞留状況及び回収状況

当期首残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 12}$
21,294	73,718	73,164	21,848	77.00	3.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
感知器	656
受信機	207
スプリンクラーヘッド	182
中継器	171
発信機	45
消火栓	17
その他	1,173
合計	2,453

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
感知器	273
受信機	103
消火栓	56
中継器	19
発信機	11
スプリンクラーヘッド	7
その他	156
合計	627

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電気部品	1,407
機器材料	467
素材	137
弁類及び配管用部品	55
銅パイプ及び電線	42
電池	16
ボックス	6
プレート・表示板・座板	3
その他製造用材料	621
その他工事用材料	218
合計	2,977

7 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
消火設備関係	2,256
火災報知設備関係	1,376
保守点検等関係	13
合計	3,647

負債の部

A 流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河電気工業(株)	97
アイホン(株)	69
千住スプリンクラー(株)	54
沖電気工業(株)	41
三和シャッター工業(株)	31
その他	606
合計	900

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	242
” 5月	201
” 6月	215
” 7月	241
合計	900

2 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コーアツ	2,646
東京サイレン(株)	361
長野日本無線(株)	358
岩崎電気(株)	275
三協商工(株)	242
その他	3,285
合計	7,171

3 未払金

項目	金額(百万円)
外注工事代	3,160
設計費	97
販売手数料	32
事務用品及び消耗品	26
運賃諸掛	18
広告料及び購読料	6
接待交際費	1
その他	862
合計	4,206

B 固定負債

1 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,826
未認識数理計算上の差異	1,799
年金資産	6,031
前払年金費用	534
合計	4,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料及び 買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
法令により定款をもってしても制限することができない権利
株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第68期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書	第69期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	第69期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
	第69期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、能美防災株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。